

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省、復興庁)

事業名	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 都市局 市街地整備課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		課長 望月 明彦	参事官 尾関 良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行うことを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本調査では、地盤の液状化により特に被害の大きい地域において、液状化した地質及び地盤沈下等の被害の状況を調査、分析するとともに、効果的かつ効率的な既成市街地の復興のために必要な公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等の工法を検討する。また、地下水位の低減や排水、曳屋工法等との比較も含めた被災市街地の復興に向けた事業手法等を検討することにより、市街地の状況、地質等に適した液状化対策を類型化する。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算			0	100(復興庁計上)	32(復興庁計上)		
		補正予算			100				
		繰越し等			0				
	計			100	100				
	執行額			100					
執行率(%)			99.68%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。	成果実績							
	達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	液状化対策検討地区数	活動実績(当初見込み)	地区			5 (5)	— (5)		
単位当たりコスト	20,000,000(円/地区)		算出根拠	100百万円÷5地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組み合わせ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	都市開発事業調査費(復興庁計上)	100	32						
	計	100	32						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による地盤の液状化により甚大な市街地の被害が報告されており、現在もお日常生活に多大な支障が継続しており、再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。 既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える新たな液状化対策工法等を検討するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 本業務におけるポーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体への技術支援、調査マニュアルを提供するため、H23年度3次補正予算で実施した調査をとりまとめ、ガイドラインとして公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 企画競争による発注については適切である。 国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、被災自治体と連携を密にし、検討成果が具体的な事業に活用される観点から必要な調査費を計上するとともに、対策に適切に反映されるようにすべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	液状化対策推進事業は今回の復興に際し新たに創設され、これまでに事業化の例がないことから、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、円滑かつ迅速な被災地の復興に向けて国において対策工法の適用対象の考え方や技術基準の提示等を通じた支援を行うこととしており、検討状況については随時被災自治体に対する情報提供、総括的なマニュアルとして取りまとめ公表することとしている。また、主要な二つの対策工法について、適用が困難又は高コストとなる場合等について、その他の工法の適用可能性も含め検討を進め、被災地の早急な復興を支援することとしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0022

※平成23年度実績を記入

国土交通省
100百万円

【市街地の液状化による宅地防災
対策の検討】

【直轄】

都市局
58百万円

【市街地の液状化による宅地防災
対策の検討】

【企画競争】

A:(株)千代田コンサルタント(株)
日測共同機密体 58百万円

【既成市街地における公共施設と
隣接宅地等との一体的な液状化
対策等検討調査の実施】

国土技術政策総合研究所
42百万円

【市街地の液状化による宅地防災
対策の検討】

【簡易公募型プロポーザル】

B:民間企業(2者)
42百万円

【道路・宅地の一体的な液状化対
策効果の電算解析業務の実施等】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58			
計		58	計		0
B. (株)地層科学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30			
計		30	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58	随意契約 (企画競争)	99.9%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地層科学研究所	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	99.8%
2	佐藤工業(株)	柱状ドレーンによる液状化対策効果の計測業務	12	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	98.9%